

障害者施設防犯対策強化事業／児童養護施設等防犯対策強化事業／ 認定こども園防犯対策強化事業（新規）

予算額 268,280千円

保健福祉部 障害福祉課 自立支援G(内線3360)
子ども政策局子ども家庭課
児童育成・母子福祉G(内線3245)
保育G(内線3250)

障害者施設等の防犯対策の強化を図るため、防犯カメラや非常通報装置の設置など必要な安全対策を支援します。

1 障害者施設防犯対策強化事業（210,630千円）

<事業内容>

障害者施設が実施する防犯カメラ等設置への助成や県立施設への設置

○防犯カメラ等設置への助成

- ・補助基準：障害者(児)入所施設 130万円／1施設
グループホーム(入所) 60万円／1施設
障害福祉サービス事業所(通所) 60万円／1施設
- ・整備内容：防犯カメラ等設置, フェンス等の外構修繕等
- ・補助率：(国1／2, 県1／4), 事業者1／4
- ・整備数：342箇所

○県立施設への設置

- ・整備箇所：あすなろの郷

2 児童養護施設等防犯対策強化事業（39,650千円）

<事業内容>

児童養護施設等が実施する防犯カメラ等設置への助成や県立施設への設置

○防犯カメラ等設置への助成

- ・補助基準：130万円／1施設
- ・整備内容：防犯カメラ等設置, フェンス等の外構修繕等
- ・補助率：(国1／2, 県1／4), 事業者1／4
- ・整備数：34箇所

○県立施設への設置

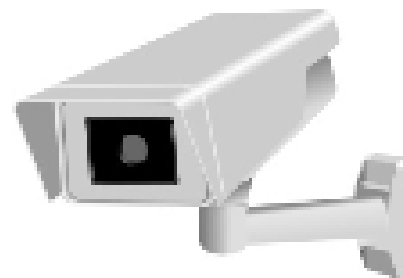
- ・整備箇所：茨城学園, 児童相談所一時保護所,
婦人相談所一時保護所, 若葉寮, ラーク・ハイツ

3 認定こども園防犯対策強化事業（18,000千円）

<事業内容>

幼稚園型認定こども園が実施する防犯カメラ等設置への助成

- ・補助基準：60万円／1施設
- ・整備内容：防犯カメラ等設置, フェンス等の外構修繕等
- ・補助率：(国1／2), 市町村1／4, 事業者1／4
- ・整備数：60箇所



保育士修学資金等貸付事業／介護福祉士修学資金貸付事業

予算額 178,892千円

保健福祉部子ども政策局子ども家庭課保育G（内線 3250）
福祉指導課地域福祉G（内線 3149）

現在就業していない潜在保育士や潜在介護職員の再就職を促進するため、一時的に必要となる費用を貸付ける再就職準備金について、貸付額の上限を増額し、人材の確保を強化します。

1 保育士修学資金等貸付事業 予算額 104,972千円（補正後 1,454,989千円）

区分	対象者	対象経費、単価等（いずれも上限）	返還免除条件
(1) 保育士修学資金	指定保育士養成施設学生	学費 50 千円／月，入学・就職準備金各 200 千円	5 年間従事
(2) 保育補助者雇上費	保育士の業務負担軽減に取り組む保育事業者	保育補助者雇上費 2,953 千円／年（3 年まで）	貸付期間中に資格取得等
(3) 未就学児をもつ保育士の復帰支援	未就学児をもつ潜在保育士等	保育料 27 千円／月（1 年まで）	2 年間従事
(4) 潜在保育士の再就職支援	潜在保育士	再就職準備金 200 千円→400 千円【拡充分】	2 年間従事

2 介護福祉士修学資金貸付事業 予算額 73,920千円（補正後 592,951千円）

区分	対象者	対象経費、単価等（いずれも上限）	返還免除条件
(1) 介護福祉士修学資金	介護福祉士養成施設学生	学費 50 千円／月，入学準備金 200 千円 就職準備金 200 千円，国家試験受験対策費用 40 千円	5 年間従事
(2) 実務者研修資金	実務者養成施設在籍者	研修受講費用 200 千円	2 年間従事
(3) 潜在介護職員の再就職支援	潜在介護職員	再就職準備金 200 千円→400 千円【拡充分】	2 年間従事

<補助の流れ>

国



県



県社会福祉協議会



対象者

特別支援学校空調設備整備事業

教育庁総務企画部
財務課
施設G（内線5173）

予算額 948,953千円

児童生徒の学習環境の向上を図るため、特別支援学校の高等部普通教室、特別教室へ空調設備を整備します。

【事業内容】

近年の猛暑を踏まえ、体温調整の困難な児童生徒への配慮が一層必要

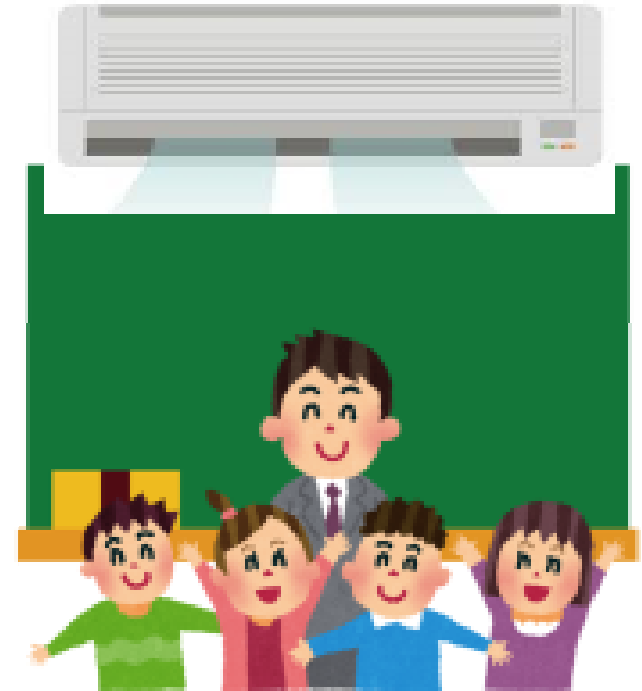
空調設備の整備を促進

高等部普通教室 16校 128室

特別教室 19校 149室

普通教室 100%、特別教室は準備室（※）を除き実質100%整備

※準備室は児童生徒が利用する機会が少ないため、整備の対象外としています。



【参考】これまでの整備状況

H26	H27	H28(当初)	H28(補正)
幼小中学部の全普通教室に空調を整備			高等部普通教室 特別教室

畜産競争力強化対策事業／和牛子牛増頭対策推進事業（新規）

農林水産部畜産課
経営環境G（内線 3985）
生産振興G（内線 3993）

予算額 1, 323, 397千円

畜産の国際競争力を高めるため、畜産経営体の収益性向上のための施設整備を支援します。また、県内の和牛生産体制の強化を図るため、繁殖雌牛の預入施設の整備を支援するとともに、公共育成牧場の整備を行います。

1 畜産競争力強化対策事業 1,225,597千円

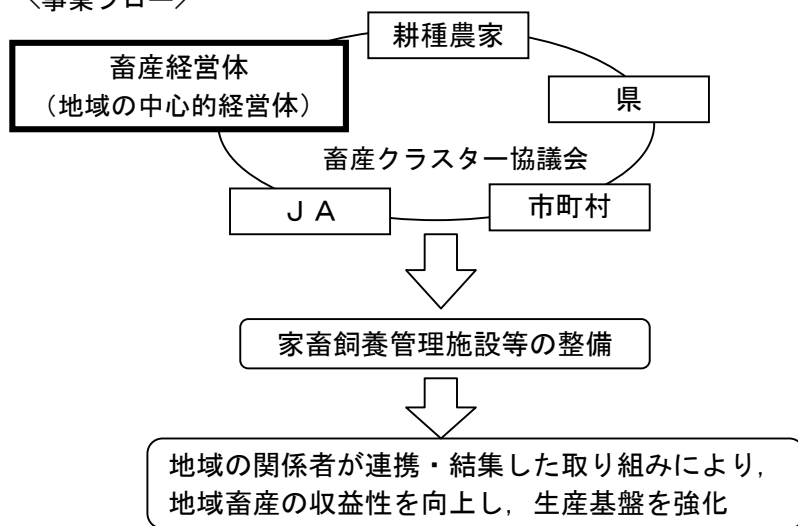
畜産経営体と地域の関係者が連携して協議会（畜産クラスター協議会）を設置し、規模拡大による収益性向上を図るために行う施設整備を支援

〈実施主体〉 畜産経営体等

- 〈対象事業〉
- ① 家畜飼養管理施設（畜舎等）
 - ② 家畜排せつ物処理施設
 - ③ 自給飼料関連施設
 - ④ 畜舎等の補改修等

〈補助率〉 （国1／2），実施主体1／2

〈事業フロー〉



2 和牛子牛増頭対策推進事業【新規】 97,800千円

県内の和牛生産体制の強化を図るため、繁殖雌牛を預け入れるキャトルブリーディングステーションの整備を支援するとともに、公共牧場を活用した放牧を推進

(1) キャトルブリーディングステーションの整備支援

(37,800千円)

繁殖農家から分娩後の雌牛を預かり、人工授精から妊娠確認まで集中管理する施設を整備し、繁殖農家における雌牛の増頭を支援

〈実施主体〉 大子町繁殖雌牛管理組合（仮称）

〈事業内容〉 牛舎，堆肥舎，管理棟・飼料調製保管施設

〈補助率〉 （国1／2，県1／5），町・実施主体3／10

よねだいら

(2) 米平公共育成牧場の整備（60,000千円）

放牧地を再整備し、新たに繁殖肥育一貫経営に取り組む肉用牛農家から妊娠牛を受け入れ、円滑な一貫経営への移行を促進

〈実施主体〉 県

〈事業内容〉 整備計画策定，放牧地の整備（雑草刈払い，種子まき，牧柵整備等）



いばらき農業アカデミー開設準備事業(新規)

農林水産部農業経営課
技術・担い手支援室
(内線3844)

予算額 11,433千円

産地を支える経営感覚に優れた強い経営体を育成するため、農業経営者等を対象とした「いばらき農業アカデミー」の開設に向けた準備を行います。

H28補正予算

1 開設準備推進 (2,620千円)

開設に必要なカリキュラムの検討, 募集に要する経費等

- カリキュラムアドバイザーの依頼, 検討会の開催
- 専用ポータルサイト開設

2 研修設備高度化 (8,813千円)

開設に必要な教室の整備に要する経費

- サテライト講義システムの整備3箇所
 - ・農業総合センター(笠間市)
 - ・農業大学校農業部(茨城町)
 - ・農業大学校園芸部(坂東市)



経営の発展段階に応じた講座群の実施

H29予定

いばらき農業アカデミー

【受講者(想定)】

農業経営者, 就農希望者, 新規就農者, 学生等

【講座内容(想定)】

- 経営の基礎を学ぶ講座
例: 茨城農業基礎研修・体験講座
- 経営の発展を目指す講座
例: 農業政策セミナー
- 経営の高度化に向けた講座
例: リーダー農業経営者育成講座
- 最新技術を学ぶ講座
例: 先進農業技術活用講座

産地を支える強い経営体の育成
経営力向上・法人化促進・新規就農促進

中山間地域所得向上支援事業（新規）

農林水産部農地局農村環境課
農村活性化G（内線4262）

予算額 11,416千円

中山間地域における、意欲ある農業者等の所得向上を推進するため、収益性の高い農産物の生産・販売等の取組を総合的に支援します。

中山間地域所得向上計画の策定

（5,000千円）

- 中山間地域所得向上支援対策を実施するにあたり、農家の所得向上を図る中山間地域所得向上計画を策定し、収益性の高い農産物の生産・販売等を促進

（実施主体） 県

（目 標） 販売額の10%以上の増加
コストの10%以上の削減 等

（内 容） 所得向上計画の策定
・ 地区の課題と対応方針
・ 事業の推進体制
・ 実施事業計画 等



鳥獣被害防止施設の整備支援

（6,416千円）

- 中山間地域における野生鳥獣（イノシシ）による農作物被害を防止するための施設の整備支援

（実施主体） 北茨城市有害鳥獣被害防止対策協議会
高萩市有害鳥獣駆除対策協議会
城里町鳥獣害対策協議会
JA常陸

（補助対象） 侵入防止柵（電気柵）の整備

（補助率） 国10/10



原子力災害対策事業

予算額 832,000千円

生活環境部原子力安全対策課
企画・防災G（内線2914）

東海第二発電所の万が一の事故に備え、早期の避難が困難な病院等の要配慮者が屋内退避する施設の放射線防護対策を支援します。

また、緊急時の応急対策等拠点施設であるオフサイトセンターが使用できない場合の「代替オフサイトセンター」の機能を強化します。

1 要配慮者の屋内退避施設の放射線防護対策事業 （予算額 812,000 千円）

【事業内容】

東海第二発電所から概ね10km圏内の病院・社会福祉施設の要配慮者が屋内退避する施設の放射線防護対策、資機材の整備及び物資の備蓄を支援

- ・ 限度額：施設改修 2億円，資機材整備等 300万円
- ・ 補助率：国 10/10
- ・ 補助先：4箇所（予定）

2 代替オフサイトセンターの機能強化 （予算額 20,000 千円）

【事業内容】

県教育研修センターの非常用電源設備を改修し、電源の安定的な確保（概ね3日程度）

* もう一つの代替オフサイトセンターである「つくば国際会議場」は、既設の設備で対応可

【主な放射線防護対策】

送風機の設備による陽圧化
（放射性物質の侵入を防ぐため、施設内の気圧を高めること）